

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	80300	下水道普及促進費	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業
				下水道	-	-	-	
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	所管課	上下水道課			掲載計画等
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保		経営業務班	開始年度	平成12年度	
	戦略事業名	190	公共下水道の整備	根拠法令	旭市水洗便所改造資金補助金等交付要綱			

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

下水道への接続率を上げ、料金収入等の増収により経営の健全化を図るための事業。

- 受益者負担金報奨金支給事務:5年間分を20回に分けて納付する受益者負担金をまとめて前納していただいた場合に報奨金(負担金の1~10%。上限10万円)を支給する。(平成28年度以降区域拡張無い為現在該当なし)
- 水洗便所改造補助金交付事務:下水道供用開始後3年以内に下水道に接続を行った方に対する補助金(令和2年4月1日で廃止)
- 下水道普及促進業務:①指定工事店連絡会議での下水道普及促進活動に対する協力依頼、②下水道供用区域での接続促進のための各戸訪問。③市内小学校の下水道処理場見学対応

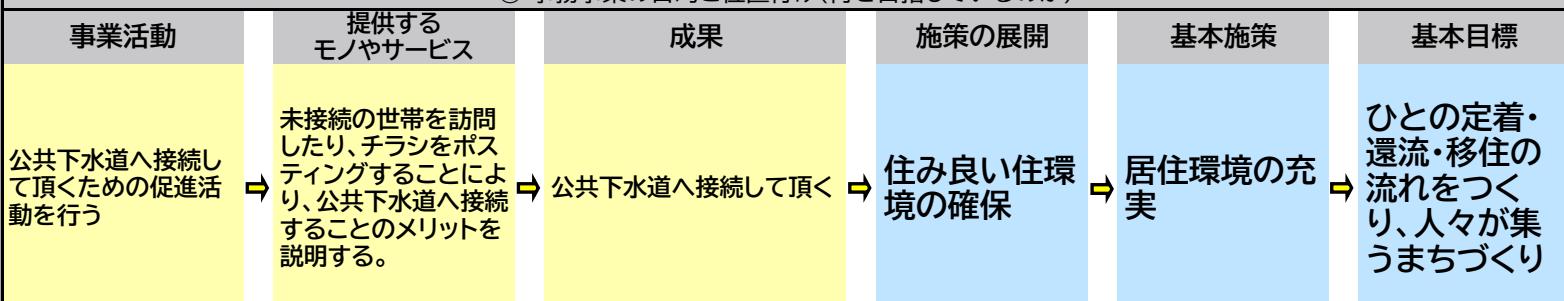
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

供用開始当初から、接続率を上げ、料金収入等の増加を図り、早期に維持管理費及び投資経費を回収し、経営の健全化を実現するために開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

- 対象者、根拠法に変化なし。
- 近隣自治体は補助金等の見直しを行っている。
- 平成27年度で認可区域の整備を終了した。
- 平成27年度認可区域整備終了から3年以上経過したことから補助金を廃止
- 排水設備工事の経済的負担が大きい。
- 既存の浄化設備に不便を感じていない。
- 高齢者世帯等のため、住む人がいなくなるので、接続する必要がない

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)



(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

公共下水道へ接続することのメリットを説明したチラシを作成し、未接続の世帯へのポスティングによる普及促進を行った。

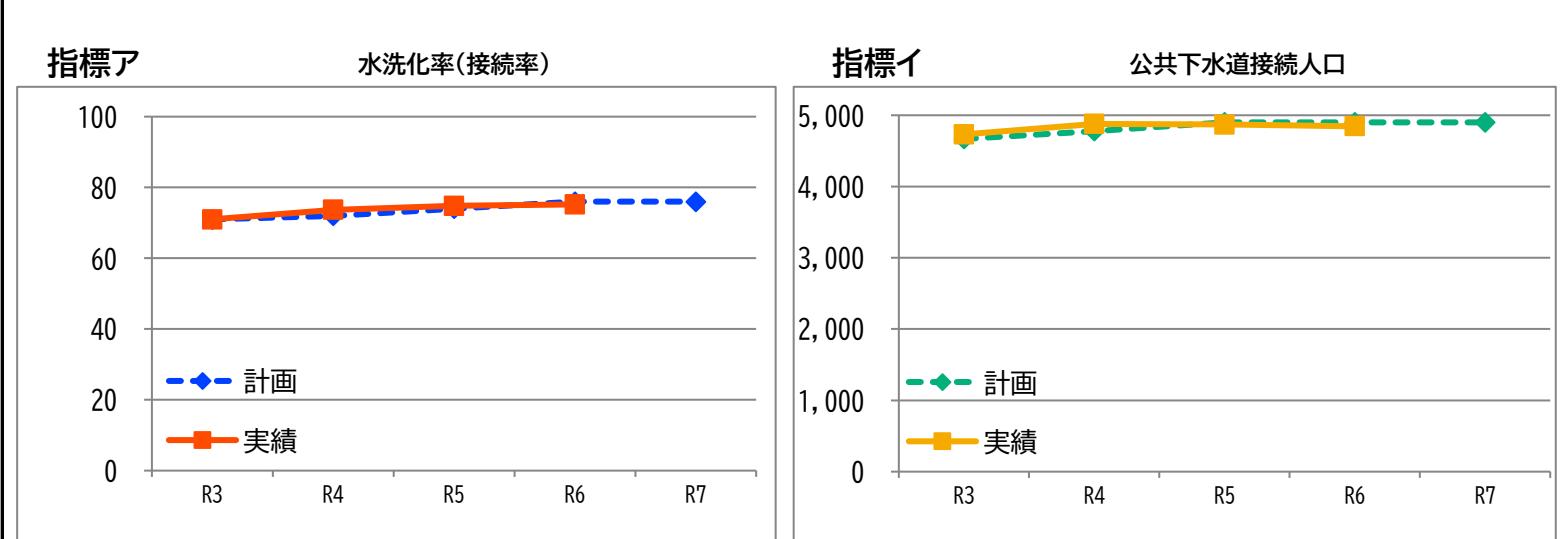
② 活動指標

ア	普及促進で訪問した戸数	戸	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			計画	60	80	90	95	85
イ	加入促進を依頼する指定工事店数	店	計画	68	70	72	72	75
			実績	70	72	72	75	

③ 成果指標

ア	水洗化率(接続率)	方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
				計画	71.0	72.0	74.0	76.0	76.0
イ	公共下水道接続人口	増やす	人	計画	4,668	4,778	4,900	4,900	4,900
				実績	4,731	4,878	4,870	4,846	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

①事務事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 報奨金					
	2. 水洗便所改造補助金等					
	3. 需用費	9	9	9	9	9
	合計	9	9	9	9	9
財 源 内 訳	国・県支出金					
	地方債					
	その他	9	9	9	9	9
	一般財源					
一般財源の比率		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

②従事職員数		
常時	1	人
最大	4	人

× 2 日 = 延べ 8 人

③各費目の詳細(R6決算)

1.報奨金	受益者負担金前納者への報奨金
2.水洗便所改造補助金等	下水道供用開始3年以内の区域で浄化槽等から下水道への切替工事に対する補助
3.需用費	消耗品費

⑤R5→R6 増減理由

④特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	下水道使用料

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)		
		公共下水道の認可区域内において、農地の宅地化やアパートの新設が増えていることで公共下水道の接続率が上昇している一方、人口減少に伴い公共下水道接続人口は伸び悩む傾向にある。		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	概ね順調	分析(変動の要因や対策について)		
	指標ア	判定		
		好調維持	公共下水道の認可区域内における農地の宅地化やアパートの新設の増加に伴い、公共下水道の接続件数が増えたことで接続率が上昇したと考えられる。	
	指標イ	判定		
		伸び悩み	分析(変動の要因や対策について) 公共下水道の認可区域内の人口減少が進んだことにより、接続人口は伸び悩みの傾向を見せている。	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細	
			公共下水道事業の維持のためには接続率の維持、上昇が不可欠なため、理解を得られるように活動を続けていく。	

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	80600	施設維持管理費	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業
				下水道	-	-	-	
			所管課	上下水道課				
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	担当班	工務班			
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保	開始年度	平成12年度			
	戦略事業名	186	公共下水道施設の維持管理	根拠法令	下水道法、水質汚濁防止法			

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

- 生活排水(汚水)を一括処理する下水道施設(浄化センター)を24時間連続で運転しており、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行う。
- 主に①旭駅周辺202haの約1,800世帯(事業所等を含む)から出る汚水を浄化センターで一括処理する。②処理に伴い発生する汚泥はセメントの原料としてリサイクルするため外部委託し処理する。汚水は機械(送風機、攪拌機など)により浄化・消毒したうえで、新川へ放流する。
- 平成25年度は、汚水処理施設の長寿命化計画の策定に向けた基礎調査を実施。

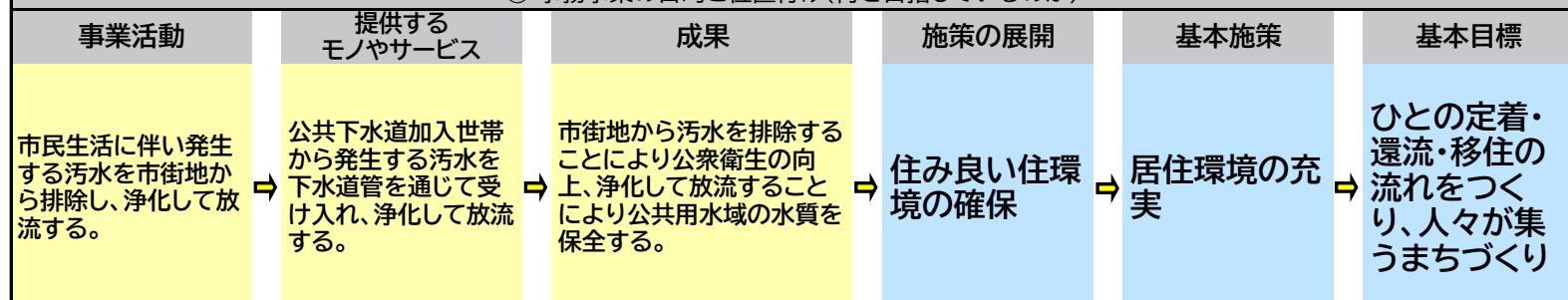
② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

・生活レベルの向上や住宅開発等に伴い、生活雑排水が増加し、河川の水質悪化の改善が課題となり、水質改善を図るために公共下水道を整備することとした。平成12年3月31日に公共下水道を供用開始し、浄化センターでは汚水の浄化処理を行っている。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

・公共下水道の使用者の増加に伴い、処理水量も増加している。
・処理水量の増加や施設の老朽化によって、維持管理費及び修繕費は増加している。
・公共下水道事業のコストは高いという意見がある。
・浄化センター維持管理費のコスト縮減が求められている。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)



(2)活動と成果の状況

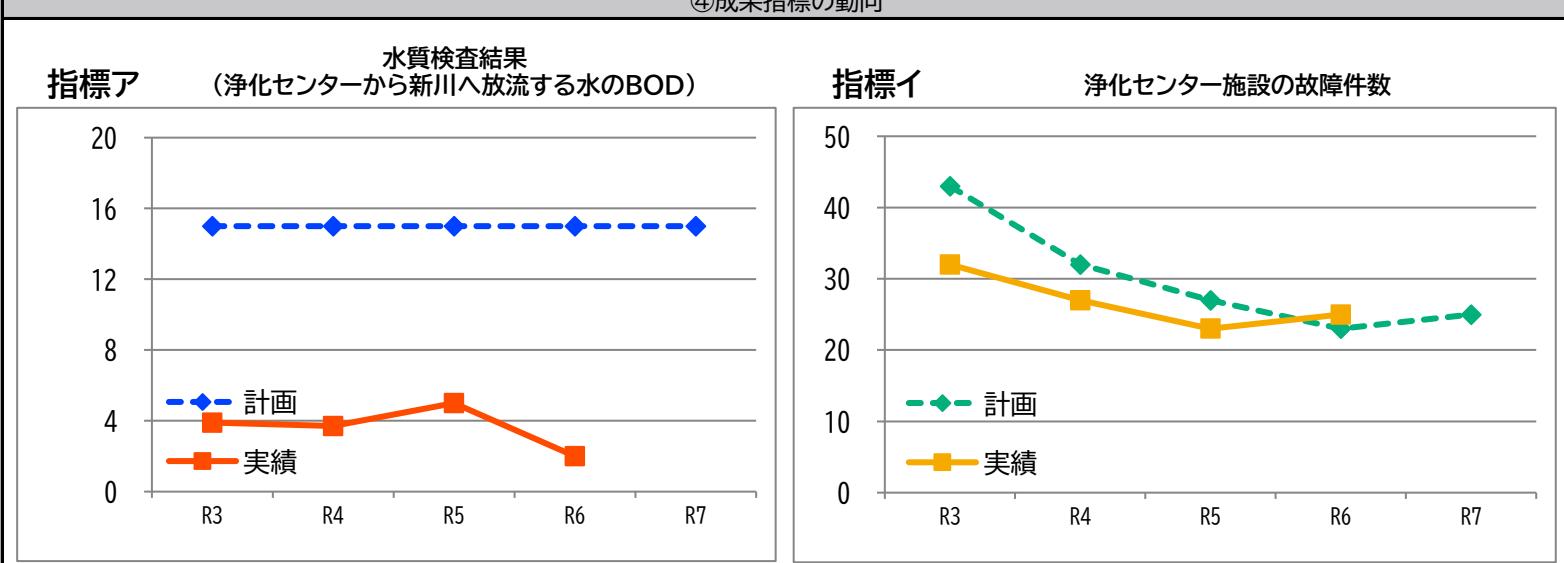
① R6の主な活動や実績

24時間連続で運転している、生活污水を一括処理する下水道施設(浄化センター)の設備、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行った。大きな事故もなく、地震や風水害時にも適切に対応し、施設を止めることなく運転できている。安定して適切な運転ができていることにより、水質は安定している。

② 活動指標		単位	R3	R4	R5	R6	R7
ア 設備等の修繕回数	回	計画	11	9	12	18	18
		実績	9	15	18	18	
イ 処理水量 m³/年	m³	計画	723,728	709,900	723,780	764,355	780,990
		実績	703,900	755,700	764,100	765,500	

③ 成果指標		方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7
ア 水質検査結果 (浄化センターから新川へ放流する水のBOD)	mg/L	計画		15	15	15	15	15
		実績		4	4	5	2	
イ 浄化センター施設の故障件数	件	計画		43	32	27	23	25
		実績		32	27	23	25	

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

①事務事業費	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
1. 委託料(運転・汚泥処理)	112,026	112,953	126,241	139,342	143,000
2. 委託料(その他)	5,314	3,602	4,136	10,161	10,888
3. 修繕料	12,553	29,561	17,109	6,926	10,848
4. 需用費(修繕料を除く)	13,944	19,743	16,328	17,469	25,998
5. その他	379	300	193	289	331
合計	144,216	166,159	164,007	174,187	191,065
国・県支出金					
地方債					
その他	109,366	100,752	122,047	122,055	124,764
一般財源	34,850	65,407	41,960	52,132	66,301
一般財源の比率	24.2%	39.4%	25.6%	29.9%	34.7%

②従事職員数

常時 1 人

最大 9 人 × 7 曜 = 延べ 63 人

③各費目の詳細(R6決算)

1.委託料(運転・汚泥処理)	運転業務委託料、汚泥等運搬処理業務委託料
2.委託料(その他)	自家用電気工作物保守、清掃等委託料ほか
3.修繕料	ポンプ等修繕料
4.需用費(修繕料を除く)	消耗品、燃料費、光熱水費
5.その他	通信運搬費、手数料、保険料ほか

⑤R5→R6 増減理由

電気料金の高騰が若干和らぎ、動力費が減少した。

④特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	下水道使用料

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)		
		大きな事故もなく、地震や風水害時にも適切に対応し、施設を止めることなく運転できている。		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	判定	分析(変動の要因や対策について)		
		安定して適切な運転ができていることにより、水質は安定している。		
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	分析(変動の要因や対策について)		
		汚水を扱っていることもあり、耐用年数を過ぎた機械・設備の故障は多くなってきている。		
	方針	判定・方針の詳細		
		ストックマネジメント等で把握した施設の状態をもとに、計画的に機械・設備の更新、長寿命化のための改修、適切な修繕を行っていく。		

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	85300	江ヶ崎地区排水施設維持管理費ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業
				農集	-	-	-	
施策体系	基本施策	20	居住環境の充実	所管課	上下水道課			掲載計画等
	施策の展開	40	住み良い住環境の確保		工務班			
	戦略事業名	187	農業集落排水事業	開始年度	平成10年度			
	根拠法令		旭市農業集落排水処理施設の設置及び管理に関する条例					

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

江ヶ崎・琴田地区の農業集落排水処理施設の維持管理を行う。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

農業集落排水の供用開始に伴い開始した。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

供用開始から15年以上が経過し、処理場・ポンプ施設の老朽化が目立ち、機器等の修繕が増加している。
特になし。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
生活に伴い発生する汚水を農村集落から排除し、浄化して放流する。	農業集落排水事業加入世帯から発生する汚水を排水管を通じて受け入れ、浄化して放流する。	農村集落から汚水を排除することにより農村の生活環境の向上、浄化して放流することにより農業用排水の水質の汚濁を防止する。	住み良い住環境の確保	居住環境の充実	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

24時間連続で運転している、汚水を処理する江ヶ崎、琴田の両処理場の設備、機械(送風機、攪拌機など)の維持管理を行った。老朽化等により、処理場設備やマンホールポンプの一時的な不具合が発生したが、設備修繕や仮設盤等の設置による自動制御対応により、水質に影響のない範囲で運転を継続することができた。

② 活動指標

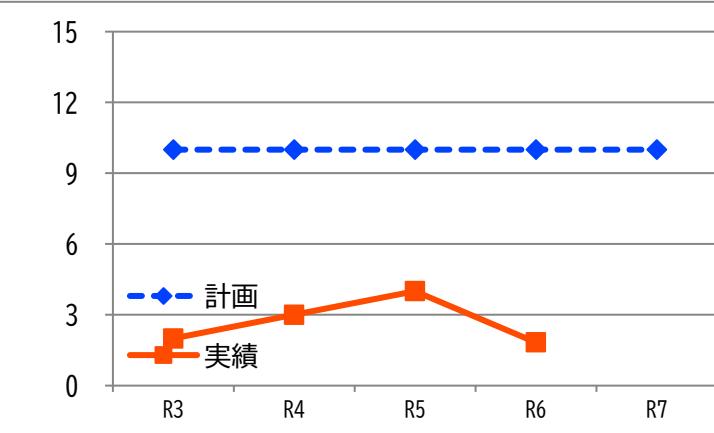
ア	修繕工事	件	計画	R3	R4	R5	R6	R7
			実績	8	10	11	18	11
イ			計画					
			実績					

③ 成果指標

ア	特定事業場排水検査におけるBOD (江ヶ崎地区)	mg/L	方向性	計画	R3	R4	R5	R6	R7
			実績	計画	10	10	10	10	10
イ	新規接続件数	件	方向性	計画	R3	R4	R5	R6	R7
			実績	計画	3	1	1	1	1

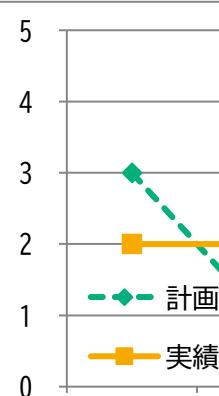
④ 成果指標の動向

特定事業場排水検査におけるBOD (江ヶ崎地区)



指標イ

新規接続件数



(3)コストの状況

(単位:千円)

①事務事業費	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 需用費	10,131	21,121	17,622	13,065
	2. 役務費	210	225	221	182
	3. 委託料	5,147	5,282	5,341	5,325
	4. 使用料及び賃借料	350	360	376	403
	5. その他				465
合計		15,838	26,988	23,560	18,975
財 源 内 訳	国・県支出金				25,688
	地方債				
	その他	15,838	14,485	17,383	17,280
	一般財源	0	12,503	6,177	17,094
一般財源の比率		0.0%	46.3%	26.2%	8.9%
					33.5%

②従事職員数

常時 1 人

最大 9 人 × 7 曜日 = 延べ 63 人

③各費目の詳細(R6決算)

1.需用費	光熱水費、修繕費等
2.役務費	通信運搬費・口座振替手数料等
3.委託料	維持管理委託料等
4.使用料及び賃借料	システム賃貸借保守
5.その他	

⑤R5→R6 増減理由

電気料金の高騰が若干和らぎ、動力費が減少したこと及び社会情勢の影響から必要な材料の調達が困難になり、一部の修繕が発注できない状況であったことによる。

④特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	農業集落排水処理施設使用料

(4)事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)		
		ポンプや操作盤等の故障が発生したが、仮設盤の設置による自動制御でを行い水質を維持することが出来た。		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	判定	分析(変動の要因や対策について)		
		ポンプや操作盤等の故障が発生したが、仮設盤の設置による自動制御で水質を維持することが出来た。		
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	分析(変動の要因や対策について)		
		宅地分譲による新規加入の問い合わせもあるが、施設の処理能力からすべて受け入れることが難しい。		
	方針	判定・方針の詳細		
		ストックマネジメント等で把握した施設の状態をもとに、計画的に機械・設備の更新、長寿命化のための改修、適切な修繕を行っていく。		

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	99991	配水管布設費用補助事業	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業
				水道	-	-	-	
			所管課	上下水道課				
施策体系	基本施策	18	安全・安心な水の供給	担当班	工務班			
	施策の展開	37	上水道の安定供給	開始年度	平成22年度			
	戦略事業名	176	配水管布設費用補助事業	根拠法令	旭市水道事業配水管布設費用の負担に関する要綱			

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

前面道路に水道管が入っていない土地(※1)に専用住宅(※2)を建てる際に、道路上に水道管を布設する費用の一部を補助する事業。

※1 事業者が宅地開発等を行う土地を除く。

※2 賃貸住宅や建売住宅等の営利目的物件は除く。

補助割合:本管10メートル分を申請者負担、残りを市と折半

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

専用住宅を建てる際に、水道管を布設する市民の財政的負担を軽減するため、その費用について補助し水道普及の向上を図る。年1~2件の申請がある。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

入札等の事務手続きに時間がかかることと、単年度で事業を完了させる必要があるので、申請時期に限りがある。

市民から下記意見がある

- 利用者の金銭的負担の軽減。

- 申請してから給水できるまでの時間がかかる。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
新たに水道を使いたい市民の水道管布設を助ける	水道管布設費用の一部を補助する	水道が普及していないところでも水道が使えるようになる	上水道の安定供給	安全・安心な水の供給	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

新たな補助制度を令和6年5月より施行した。令和6年度は5件の申請があったが、いずれも工事が完了し、延べ315mの配水管を布設した。

② 活動指標

ア	配水管延長の合計	m	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			計画	100	100	100	100	415
イ	本事業を用いて給水開始した件数	件	計画	0	0	0	315	2
イ	本事業を用いて給水開始した件数	件	実績	0	0	0	315	2

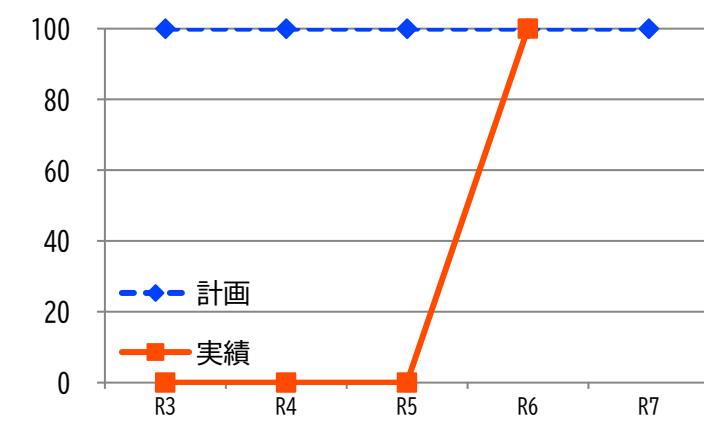
③ 成果指標

ア	申請に対して実際に布設工事実施できた割合	%増やす	方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7
			計画	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ			計画	実績					
イ			実績	計画					

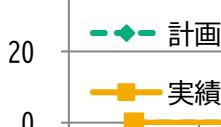
④ 成果指標の動向

指標ア

申請に対して実際に布設工事実施できた割合



指標イ



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 工事請負費			4,706	10,000
	合計	0	0	0	4,706
					10,000
財 源 内 訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他			4,706	10,000
	一般財源	0	0	0	0
一般財源の比率				0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人

最大 2 人 × 15 曜 = 延べ 30 人

③ 各費目の詳細(R6決算)

⑤ R5→R6 増減理由

手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、個人負担を伴う配水管布設ニーズにより柔軟に対応可能となった結果、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加した。

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

(4) 事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
	 順調		手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、個人負担を伴う配水管布設ニーズにより柔軟に対応可能となった結果、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加した。
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア	判定	分析(変動の要因や対策について)
		 向上	手続きを簡素化した新たな補助制度への施行により、円滑が手続きが図られた結果、申請対しすべての案件で配水管布設が完了した。
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	指標イ	判定	分析(変動の要因や対策について)
④ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	方針	判定・方針の詳細
	 継続実施		手続きを簡素化した新たな補助制度の施行により、申請件数並びに配水管布設延長が大きく増加しており、今後も引き続き同制度を活用し、水道普及率の向上に努めていく。

事務事業評価シート 令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	99992	配水管及び施設の整備	予算科目	会計	款	項	目	掲載計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	
				水道	-	-	-		<input checked="" type="checkbox"/> 国土強靭化地域計画	
			所管課	上下水道課						<input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画
施策体系	基本施策	18	安全・安心な水の供給	担当班	工務班				<input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン	
	施策の展開	37	上水道の安定供給	開始年度	不詳				<input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画	
	戦略事業名	177	配水管及び施設の整備	根拠法令	水道法				<input type="checkbox"/> R6主要事業	

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

配水管の計画的な布設及び老朽化した施設の改修・更新を行うことにより、水道施設の耐震化を進め災害に強い上水道を整備して行く。

- 老朽化した配水管の更新を行い、漏水の防止を図るとともに耐震管に替えることにより、災害に強い配水管を整備する。
 - 配水池の増設及び耐震化を行い、適正な容量の確保と施設の強靭化を図る。
 - 各配水場の配水設備等の修繕及び更新を行い、水道水の安定供給を確保する。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

水道事業の開始から40年以上が経過している。水道施設においては老朽化も進んでおり、2011年の東日本大震災では、配水管等の破損が多数発生した。このため、配水管や配水場設備等の水道施設の耐震化及び更新が必要となってきた。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

- ・水道管の漏水が、年々増加傾向にある。
 - ・全ての配水管の耐震化には多大な費用と年月を要する。
 - ・配水池の一部が耐震化の基準を満たしていない。
 - ・配水場設備等の老朽化が今後更に進み、修繕費等の増加が懸念される。
 - ・漏水の修繕時に断水作業が伴うため、利用者に多大な迷惑をかけてしまう。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
水道水を供給する水道管や配水池、ポンプ場を整備する	老朽化した水道管を更新したり、基幹病院や避難所につながる水道管や重要な水道施設が大きな地震に耐えられるよう改修する	水道管の漏水の発生を少なくしたり、地震によって断水する期間を短縮する	上水道の安定供給	安全・安心な水の供給	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

- ・漏水したり、老朽化した水道管を更新したり、基幹病院や避難所につながる水道管や重要な水道施設が大きな地震に耐えられるよう改修する工事を計画的に進めた。
 - ・旭配水場のポンプ施設更新を計画的に進めた。

② 活動指標

ア	配水池耐震化工事	件	計画	0	0	1	1	1
			実績	0	0	1	1	1
イ	漏水管修繕及び老朽管更新工事	件	計画	85	54	53	130	130
			実績	53	129	131	129	129

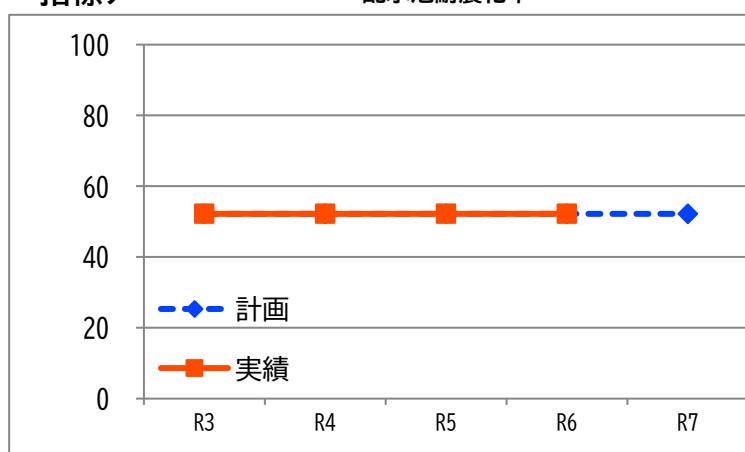
成甲指標

③ 成果指標		方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
ア	配水池耐震化率		%	計画	52.2	52.2	52.2	52.2	52.2
				実績	52.2	52.2	52.2	52.2	52.2
イ	漏水率		%	計画	5.9	7.5	9.8	7.7	8.2
				実績	6.5	7.8	7.7	8.2	8.2

④成果指標の動向

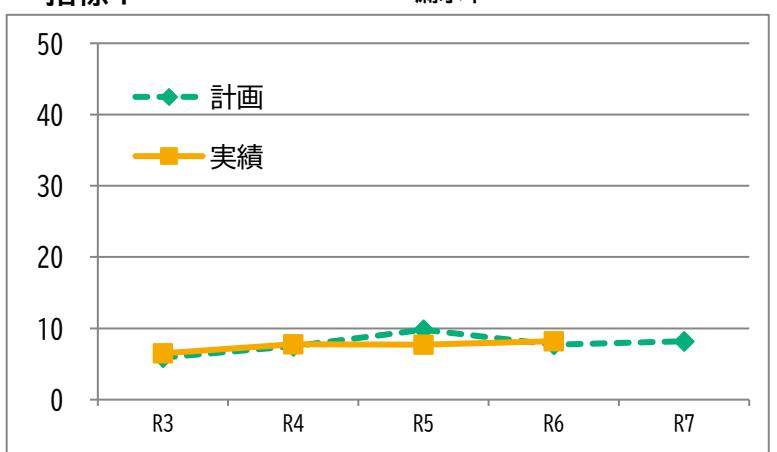
指標ア

配水池耐震化率



指標1

漏水率



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事業費		R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 工事請負費	46,786	94,838	183,751	277,245	581,130
	2. 修繕費	50,337	65,596	81,639	73,682	80,427
	3. 機械及び装置	8,789	28,490	87,780	65,901	53,449
	合計	105,912	188,924	353,170	416,828	715,006
財 源 内 訳	国・県支出金			12,072	36,888	37,386
	地方債			47,900	106,200	107,700
	その他	103,436	159,336	265,298	243,314	516,171
	一般財源	2,476	29,588	27,900	30,426	53,749
一般財源の比率		2.3%	15.7%	7.9%	7.3%	7.5%

② 従事職員数

常時 6 人

$$\text{最大} \ 9 \text{ 人} \times 60 \text{ 曜日} = \text{延べ} \ 540 \text{ 人}$$

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.工事請負費	重要給水管路、配水区域適正化及び老朽管更新工事
2.修繕費	漏水及び施設の修繕
3.機械及び装置	各施設設備の更新等

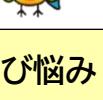
⑤ R5→R6 増減理由

水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に施設、管路の更新を進めているため。

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	生活基盤施設耐震化等交付金
地方債	企業債
その他	水道使用料

(4) 事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定 	分析(好不調の要因や対策について) 水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に水道施設の耐震化を進められた。	
	概ね順調		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア 	判定 	分析(変動の要因や対策について) 旭配水場のポンプ施設の更新を進めながら、耐震性の弱いポンプ井などを強化していく。
		好調維持	
	指標イ 	判定 	分析(変動の要因や対策について) 老朽化した水道管を計画的に更新しているが、老朽化に加え、大きな地震の影響などもあり、漏水する件数が増加している状況。
		伸び悩み	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定 	方針 	判定・方針の詳細 今後も水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に老朽化した水道管や水道施設を更新していく、漏水を減らすよう努力していく。

事務事業評価シート 令和 6 年度事後評価・決算

令和 7 年 11 月 1 日

事業コード・事務事業名	99993	上水道の普及促進及び節水意識の向上	予算科目	会計	款	項	目	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略 <input type="checkbox"/> 国土強靭化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏共生ビジョン <input type="checkbox"/> 過疎地域持続的発展計画 <input type="checkbox"/> R6主要事業
			所管課	上下水道課				
			担当班	経営業務班				

施策体系	基本施策	18	安全・安心な水の供給	担当班	経営業務班	<input type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 計画等
	施策の展開	37	上水道の安定供給	開始年度	不詳	
	戦略事業名	178	上水道の普及促進及び節水意識の向上	根拠法令	該当なし	

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

- ・給水管の取出しは、引込み済であるが、宅内工事が行われていない世帯に普及促進のはがきを送付する。
- ・普及促進のはがきの送付とは別に、戸別訪問を行って利用促進を図る。
- ※対象件数が多いので、年度ごとに訪問地区を決めて長期計画で普及促進を図っていく。
- ・宅内漏水の注意喚起を広報等で行う。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

従来から普及促進のはがき送付は行っていたが、更なる加入者の増加を図るため、戸別訪問を平成26年度から行っている。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

昔ながらに地下水等を利用している方の普及は難しい。
水道利用については消極的意見が多く、水道料金・工事代金がかかる等の意見が多い。

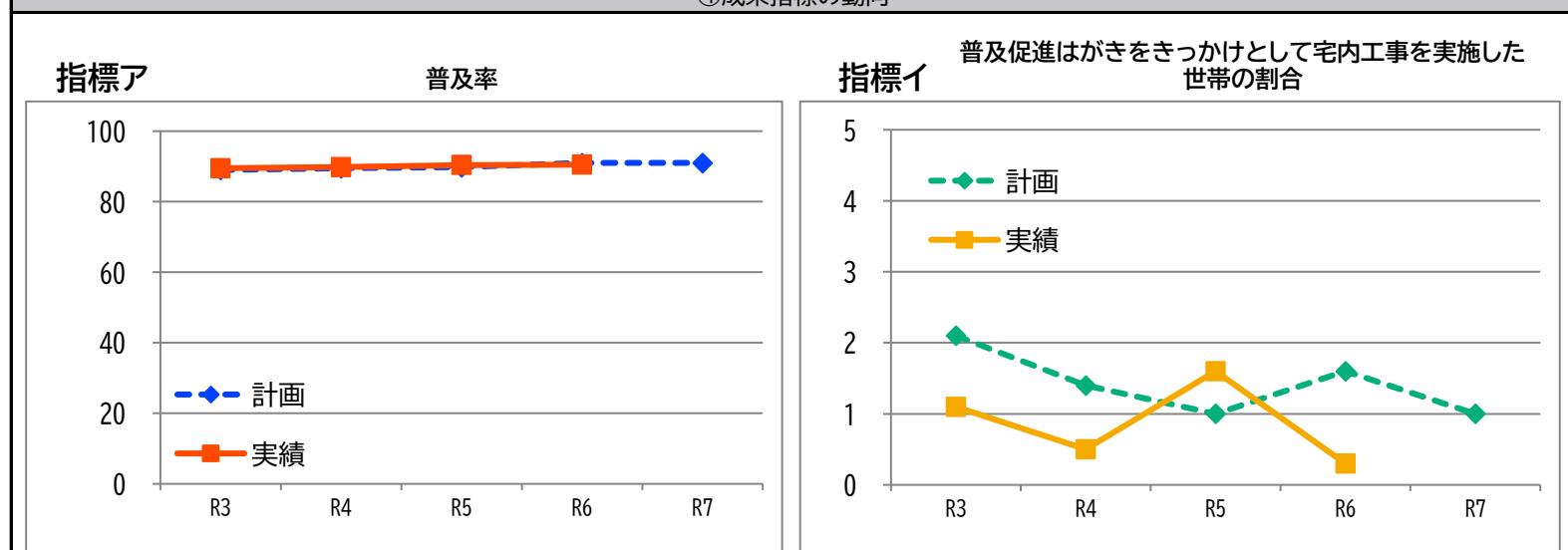
④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
水道へ接続して頂くための促進活動を行う	未接続の世帯を訪問したり、チラシをポスティングすることにより、水道へ接続することのメリットを説明する。	水道へ接続して頂く	上水道の安定供給	安全・安心な水の供給	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績 水道への接続を勧奨するハガキを作成し、未接続世帯へ郵送した。	② 活動指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7	
	ア 普及促進はがき送付件数	件	計画 740	709	630	630	600	
	イ 戸別訪問件数	件	実績 0	649	624	602	△	
	③ 成果指標	方向性	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	ア 普及率	↑ 増やす	%	計画 89.0	89.5	89.8	91.0	91.0
	イ 普及促進はがきをきっかけとして宅内工事を実施した世帯の割合	↑ 増やす	%	実績 89.5	89.8	90.4	90.5	△
				計画 2.1	1.4	1.0	1.6	1.0
				実績 1.1	0.5	1.6	0.3	△

④ 成果指標の動向



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 備消耗品費		4		
	2. 通信運搬費		49	39	38
					54
	合計	0	53	39	38
					54
財 源 内 訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他				38
	一般財源				0
一般財源の比率				0.0%	0.0%

② 従事職員数

常時 1 人

$$\text{最大 } 2 \text{ 人} \times 2 \text{ 日} = \text{延べ } 4 \text{ 人}$$

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.備消耗品費	はがき購入
2.通信運搬費	はがき郵送料

⑤ R5→R6 増減理由

(4) 事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定	分析(好不調の要因や対策について)	
		昔から水道に未接続の世帯は、地下水で生活用水を十分まかなえているなどの理由から水道に切り替える必要性を感じていないため、普及促進の効果が薄い。	
② 成果指標の推移 (R5→R6)	判定	分析(変動の要因や対策について)	
		給水人口は減少しているが、市内に戸建て分譲住宅やアパートが増加しているため、接続戸数が増加し普及率が向上している。	
	好調維持	分析(変動の要因や対策について)	
	判定	物価高騰等の要因から、工事をして上水道に切り替えるコスト面のメリットが薄くなっていると思われる。	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定	判定・方針の詳細	
		水道普及率の向上は水道事業の経営改善につながるため、粘り強く実施する。	
④ 方針実施の進捗 (R7→R8)	方針	分析(実施の進捗について)	
		実施率は目標通り達成している。	
⑤ 今後の課題 (R8以降の課題)	判定	分析(課題の要因や対策について)	
		課題は既に解決済みである。	

事務事業評価シート 令和6年度事後評価・決算

令和7年11月1日

事業コード・事務事業名	99994	施設整備事業	予算科目	会計	款	項	目	総合戦略 国土強靭化地域計画 新市建設計画 定住自立圏共生ビジョン 過疎地域持続的発展計画 R6主要事業	
				水道	-	-	-		
施策体系	所管課	上下水道課						掲載計画等	
	基本施策	18	安全・安心な水の供給	担当班	工務班				
	施策の展開	37	上水道の安定供給	開始年度	不詳				
戦略事業名	175	施設整備事業	根拠法令	水道法、水道施設の技術的基準を定める省令					

(1)事務事業の概要 ※行政用語は使わず、簡潔に、市民にわかりやすく説明する

① 事務事業の内容(何をする事務事業なのか)

水道水の安定供給を確保するため、旭・飯岡・海上・干潟地域の配水エリアを見直すためのループ化・増径等の配水管整備を行い、合理的・経済的な配水エリアの変更をすることによって配水効率の改善を図る。

② 開始の経緯(なぜこの事務事業を始めたのか)

旭市水道事業が安全で安定した給水を行なう為。

③ 環境の変化・課題・意見等(現状で問題などはあるか)

人口減少等、諸条件の変更に伴う現計画及び水道事業ビジョンの見直し。

④ 事務事業の目的と位置付け(何を目指しているのか)

事業活動	提供するモノやサービス	成果	施策の展開	基本施策	基本目標
水道水を効率よく供給するために旭地域、海上地域、飯岡地域、干潟地域の配水エリアが最適になるように調整する	配水エリアを拡大するために地域と地域の境にある水道管を太くしたり新たに作ったりします	地域と地域の境界にあたるところの水圧や水量が改善していきます	上水道の安定供給	安全・安心な水の供給	ひとの定着・還流・移住の流れをつくり、人々が集うまちづくり

(2)活動と成果の状況

① R6の主な活動や実績

飯岡地域の配水エリア拡大のため、東足洗地区で増径及び耐震性のある水道管への布設替工事(259m)を行った。

海上地域の配水エリア拡大のため、後草地区で増径及び耐震性のある水道管への布設替工事(199m)の発注を行ったが、繰り越しをした。

② 活動指標

単位

	R3	R4	R5	R6	R7
ア エリア変更、ループ化、増径等に伴う配水管整備延長 m	0	400	400	380	450
イ 配水エリアの変更 件	0	420	330	259	0

③ 成果指標

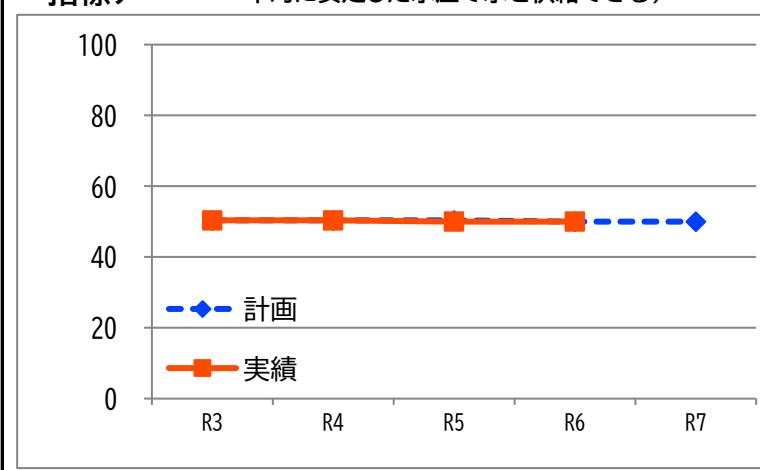
方向性 単位

	R3	R4	R5	R6	R7
ア 旭地区給水エリア面積 (飯岡、海上、干潟地域からの配水を増やすことでより効率的に安定した水圧で水を供給できる) km ²	50	50	50	50	50
イ 減らす 計画 実績	50	50	50	50	50

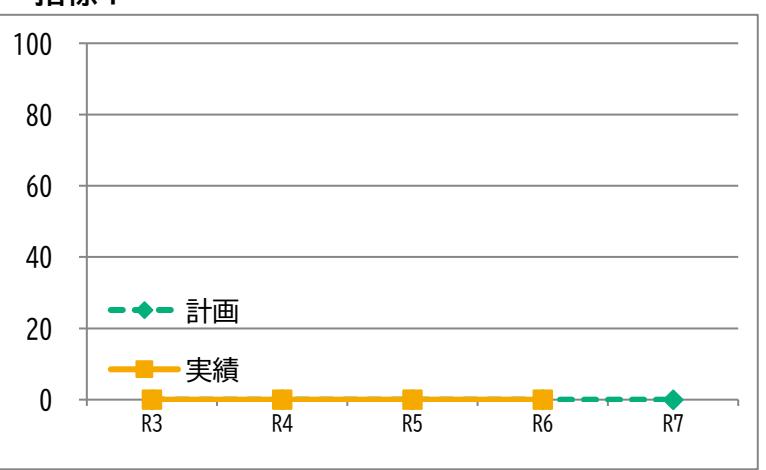
④ 成果指標の動向

旭地区給水エリア面積

(飯岡、海上、干潟地域からの配水を増やすことでより効率的に安定した水圧で水を供給できる)



指標イ



(3)コストの状況

(単位:千円)

① 事務事業費	R3決算	R4決算	R5決算	R6決算	R7予算
費 目 内 訳	1. 工事請負費		46,438	33,637	79,785
					96,844
	合計	0	46,438	33,637	79,785
					96,844
財 源 内 訳	国・県支出金				
	地方債				
	その他	36,743	26,537	70,411	87,093
	一般財源	9,695	7,100	9,374	9,751
一般財源の比率		20.9%	21.1%	11.7%	10.1%

② 従事職員数

常時 2 人

$$\text{最大 } 6 \text{ 人} \times 30 \text{ 曜日} = \text{延べ } 180 \text{ 人}$$

③ 各費目の詳細(R6決算)

1.工事請負費	配水管整備、ループ化・増径等
④ 特定財源の詳細(R6決算)	
国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

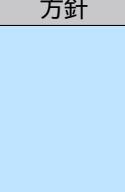
⑤ R5→R6 増減理由

水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に管路の更新を進めているため。

④ 特定財源の詳細(R6決算)

国・県支出金	
地方債	
その他	水道使用料

(4) 事務事業に関する評価

① 事務事業の進捗	判定 	分析(好不調の要因や対策について) 一部の工事で繰り越しを行ったものの、他の工事は順調に進捗している。	
	概ね順調		
② 成果指標の推移 (R5→R6)	指標ア 	判定 	分析(変動の要因や対策について) 時間の掛かる工事の調整を早めに着手する等、事業を円滑に進められるよう配慮していく。
		好調維持	
③ 今後の方向性 (①・②を踏まえた R7以降の方針)	判定 	方針 	判定・方針の詳細 今後も水道事業ビジョン及び水道施設耐震化計画に基づき、計画的に水道管を整備していく、配水エリアを最適化していきます。
	継続実施		